

日本とカリコム諸国 ーカリブ島嶼国に対する JICA 事業の概要

藤城 一雄

はじめに

カリブ共同体（CARICOM：以下カリコム）の14か国（表1参照）は、小島嶼開発途上国（SIDS）として区分され、小島嶼国ならではの制約要因や課題を抱えている。少ない人口、狭い国土、天然資源に恵まれる場合を除いては脆弱な財政基盤が特徴となっている。例えば、セントクリストファー・ネーヴィスの国土面積は最小（261km²）であり西表島と同規模、14か国の総人口17,046千人からハイチ人口を除いた6,055千人は千葉県人口よりも少ない。また、大小複数の島々により構成され国土が散在しており、教育や保健医療サービス、電気・水道のインフラ整備を図るのは難しい。さらに、四方を海に囲まれている上にハリケーンが多発地帯であり、自然災害の影響を受けやすい地理的条件である。一方、海洋生物資源は、近年、乱獲や気候変動によって減少傾向にあり、持続的な管理が求められている。さらには、グローバル化の進展に伴いそれまでなかった食料品やプラスチック製品などが輸入された結果、ごみの量の増加と質の変化を招き、これらの国々における廃棄物処理能力が限界に達しつつある。

これらの小島嶼国特有の課題解決を支援するために、日本政府はカリコム諸国に対して、共通の援助基本方針「脆弱性の克服」を掲げており、重点分野とし

ては「防災・環境」、「水産」などを設定している。国際協力機構（JICA）は同方針・重点分野に基づき、カリコム諸国に対して2008年から12年までの5年間に、技術協力プロジェクト18件（723百万円）、研修員受入656名（1,110百万円）、ボランティア派遣183名（1,673百万円）、無償資金協力15件（9,939百万円）を実施した（有償資金協力の承諾実績はなし）。なお、各国の発展度合、ニーズに応じて協力実績にはバラつきがあり、技術協力は広域案件（バルバドス）ジャマイカ、ハイチ、セントルシア、無償資金協力はハイチへの実績が大きくなっている（詳細は表1参照）。上記の2つの重点分野及びハイチに対するJICA事業概要について、脆弱性を克服するための第一歩と位置付ける人材育成に焦点を当てながら概観する。

重点分野「防災・環境」

防災

カリブ島嶼国はハリケーン多発地帯に位置しており、ハリケーンとそれに伴う洪水、土砂災害、高潮等による被害を受けている。近年では、2004年にグレナダを襲ったハリケーン・アイバン、10年にセントルシアを襲ったハリケーン・トーマス等があり、それぞれ約9億米ドル及び約13百万ドルに相当する甚大な被害をもたらした。SIDSであるこれらの国々は、自力での

表1 カリコム14ヶ国の概況データ及びJICA協力実績（2008～12年度）

国名	国土面積 (km ²)	人口 (千人)	一人 当たり GDP (ドル)	技術協力						無償資金協力※2	
				技プロ		研修員受入		ボランティア派遣※1		G/A 総結額 (百万円)	件数
				実績額 (百万円)	件数	実績額 (百万円)	人数 (新規)	実績額 (百万円)	人数 (新規)		
アンティグア・バーブーダ	442	90	12,480	-	-	68.8	29	-	-	1,328.0	1
バハマ	13,943	347	22,431	-	-	-	-	-	-	-	-
バルバドス	430	274	15,744	316.5	2	30.9	17	-	-	-	-
ベリーズ	22,966	318	4,636	6.2	4	116.1	102	399.8	44	510.0	1
ドミニカ	751	68	7,322	2.7	2	69.0	37	200.8	16	744.0	1
グレナダ	344	105	7,868	2.3	2	38.0	20	-	-	1,170.0	1
ハイチ	27,750	10,124	665	98.5	2	187.5	186	-	-	3,770.0	6
ジャマイカ	10,991	2,751	5,360	286.7	2	294.7	133	443.6	50	27.1	1
セントクリストファー・ネーヴィス	261	53	13,424	-	-	39.1	16	-	-	932.0	1
セントルシア	539	176	7,124	2.1	1	129.5	56	311.8	35	-	-
セントビンセント	389	109	6,291	3.1	1	48.6	21	251.0	18	-	-
トリニダード・トバゴ	5,130	1,346	16,272	1.1	1	14.4	7	-	-	-	-
ガイアナ	214,969	756	3,408	4.2	1	53.4	21	67.0	20	1,458.0	3
スリナム	163,820	529	8,708	-	-	20.3	11	-	-	-	-
計	-	-	-	723.4	18	1,110.4	656	1,673.9	183	9,939.1	15

(出所) UN data (<http://data.un.org/>) 2011年データ、JICA データより作成。

(注) ※1 研修員受入には、在外研修の実績も含む

※2 無償資金協力は、JICA 実施監理のみ対象。G/A 総結額を計上。実施監理が開始された2008年度以降から作成。

災害対処は難しく、国連の支援を受けて 91 年に災害に関する地域調整機関としてカリブ災害緊急対策機関 (CDERA) を設立し、その後緊急対応に加えて事前対応を含む総合的防災機関として、09 年にカリブ災害緊急管理機関 (CDEMA) へ呼称変更を行った。

JICA は、技術協力プロジェクト「カリブ災害管理プロジェクト (02 年～06 年)」を実施し、CDERA (当時) 加盟国の防災能力を高めることを目的としたハザードマップ作成を含む災害管理分野の能力向上の支援に取り組んだ。その結果を受けて、水文解析及び洪水ハザードマップ作成に関する更なる技術力の向上と継続的な水文データ収集、他の CDEMA 加盟国への洪水対策を行うべく、「カリブ災害管理プロジェクト フェーズ 2 (09 年～12 年)」を実施した。フェーズ 2 では、CDEMA が設置されているバルバドスを中心に、パイロット 5 カ国 (ガイアナ、グレナダ、セントルシア、ドミニカ、ベリーズ) において、コミュニティ防災計画の策定に重点を置き、洪水ハザードマップ作成と洪水早期警報システム確立のための技術能力の向上を図った。プロジェクト活動を通じて、水文データベースの本格的な運用がなされたのに加えて、コミュニティ防災計画に基づいた避難訓練の実施など、コミュニティレベルの防災関係者が連携し活動する防災モデルが導入された (写真 1)。また、セントルシアでは、国家災害対策機関 (NEMO)、赤十字、洪水予警報の伝達に重要な役割を果たす民間通信業者等を含む国内の災害対策に関係する機関の間で、フェーズ 2 の防災モデルの全国展開を確認する覚書の署名がなされるなどの成果を得た。

加えて、JICA はカリブ島嶼国の防災分野施策／対策従事者 60 名以上を研修員として日本に受け入れ、総合防災行政、コミュニティ防災、洪水災害対策、救

急救助技術などの分野に関する人材育成に取り組んできた。10 年に「洪水解析・コミュニティ防災」コースに参加したグレナダの帰国研修員ジョーンズ氏は、日本で習得した「自助」「共助」の考え方、防災へのコミュニティの参加などを活かして、中高生を対象とした総合防災に関する意識啓発のために「総合防災ユースチャンピオン大会」を企画・実現させた。同大会は 10 年以降毎年継続されており、本邦研修を通じ、グレナダ若年層に向けた日本の防災経験の普及が展開するという成果を得ている (参考文献 1)。

これらの成果も踏まえて、14 年以降、JICA はジャマイカ及びセントルシアを中心としてカリブ島嶼国への防災協力を継続するべく、本邦研修による人材育成を継続しつつ、アドバイザー型専門家の派遣、防災無償案件の形成などに取り組む計画としている。

環境

カリブ島嶼国は、小さな国土、ごみの量の増加と質の変化などを背景とし、廃棄物管理を定着させていくうえでの課題を抱えている。これらの国々の最終処分場は、今後 10 年以内に容量の限界に達すると見込まれ、廃棄物の削減、再利用等の取り組みは喫緊の課題となっている。このような状況を受け、JICA は、2009 年～11 年まで地域別研修「カリブ島嶼国における持続可能な廃棄物管理」、12 年からは地域別研修「カリコム諸国における持続可能な廃棄物管理」を実施している。これら研修では、参加者が沖縄における住民・企業参画による廃棄物管理導入手法等について学習し、カリブ島嶼国が抱える廃棄物分野の諸問題の解決と、必要な地域間協力を促す内容となっている。03 年以降の 10 年間に於いて、これら 2 コースに加え、地方自治体における都市廃棄物処理、コンポスト事業運営、廃棄物



洪水頻発地区における日本人専門家の指導の様子 (ガイアナ)
撮影 カリブ災害管理プロジェクトフェーズ 2(CADM2)



漁民会合の様子 (グレナダ)
撮影 カリブ地域における漁民と行政の共同による漁業管理プロジェクト (CARIFICO)

3R 促進などの研修コースに、カリブ島嶼国の廃棄物管理事業従事者 54 名が参加した実績を有する。JICA としては、これらの本邦研修事業を通じて、カリブ島嶼国における廃棄物管理分野の人材育成に地道に取り組んでいる。

エネルギー

カリブ島嶼国における電力エネルギー源は、多くを輸入化石燃料に依存するか近隣国から電力を輸入する状態が続いている。エネルギー源の多様化、再生可能エネルギーの導入は、島嶼国としての脆弱性の克服、マクロ経済の安定という観点から、重要な課題である。ベリーズの場合は、電力供給の約 50%をメキシコからの輸入に依存しており、エネルギーの自給率向上が喫緊の課題となっており、水力発電、バイオマス発電、太陽光などの国内既存資源の活用の検討に迫られている。このような状況を受け、JICA は 2009 年から無償資金協力「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」を実施し、太陽光発電関連機材（350KW）の調達・設置、技術者育成支援などを実施した。これにより、発電能力の向上、エネルギー源の多様化、再生可能エネルギー利用に関するベリーズ国民の意識啓発を図った。併せて、JICA はカリブ島嶼国に対して、太陽光発電エネルギー技術、省エネルギー政策、米州開発銀行（IDB）と連携した省エネルギー促進などの本邦研修を実施し、エネルギーセクターの人材育成・案件形成にも努めている。

重点分野「水産」

カリブ島嶼国において、水産業は伝統的に重要な産業であり、今でも主要産業の観光業及び農業に次ぐ就業率を占めている。また、各国はカリブ海及び大西洋に囲まれていることから水産資源が地元住民の貴重な動物性蛋白質の供給源となっており、水産業の持続的発展が不可欠である。しかしながら、近年は過剰漁獲による沿岸水産資源の減少がカリブ地域共通の課題になっている。カリコム事務局は、その水産部門としてカリブ地域漁業機構（CRFM）を 2003 年 3 月に設立し、加盟国間の協力を通じた域内全体での水産資源管理を目指して活動が続けてきた。

JICA は、13 年から 5 年間の予定で、セントビンセント、セントクリストファー・ネイビス、アンティグア・バーブーダ、ドミニカ、セントルシア、グレナダの東カリブ諸国 6 ヶ国を対象とし、「カリブ地域にお

ける漁民と行政の共同による漁業管理プロジェクト」を開始した。同プロジェクトは、漁民と行政の共同による漁業管理（Co-Management、コマネジメント）のために必要な漁業情報の収集・整理・更新、合意形成及びルール／規則順守のしくみの提案・実証等に取り組むとともに、CRFM と連携し、その成果のカリブ地域内での共有を目指している。また、沖縄において実施されている本邦研修「島嶼国水産普及員養成」へプロジェクト関係者を受入れ、漁業協同組合をベースとした日本のコマネジメントの経験について理解を深めるとともに、普及員業務に必要なとなる水産業関連技術・知識や各種調査・普及手法を習得し、帰国後の活動を具体化するためのアクションプラン作成支援を実施している。これらを通じて、JICA は、カリブ島嶼国における持続的な海洋資源管理のために必要な人材の育成に継続的に取り組んでいる。（写真 2）

対ハイチ援助

ハイチは一人当たりの GDP が 665 ドル（2011 年）の西半球の最貧国であり、長年にわたる政情不安や度重なる自然災害等により、基礎社会サービスの欠如など、多くの開発課題を抱えている。さらに、2010 年 1 月、首都近郊を震源とするマグニチュード 7.0 の地震が発生し、約 31 万人の死者、同国の 09 年 GDP の 1.2 倍に相当する総額 78 億ドルという甚大な被害をもたらした。日本政府は、災害からの復興支援として、人間の安全保障の視点から同国における基礎社会サービスの確立を中心とした支援を行うべく、①「保健・衛生環境の改善」及び、②「教育振興」を重点分野としている。

「教育振興」については、ハイチ政府による、教育セクターの中期計画「実施計画 2010-2015」の実施を支援すべく、教育復興・開発に有効な施策を立案・推進する人材の育成に取り組んでいる。JICA は 12 年より 3 年間にわたり国別研修「教育復興・開発セミナー」を実施し、自国の教育復興・開発上の問題点の分析、日本の教育経験（教育システム制度、教育施策、教育計画、カリキュラム、教授法、教育評価等）の理解、日本での学んだ結果を活かした帰国後の取組みの促進等を行っている。また、今後は、教育施設の整備を行うための無償資金協力形成や、教科教育改善の具体化のためのアドバイザー型専門家を 14 年度から派遣すべく準備を進めている。これらにより、JICA はハイチの開発を担う人材を育成するための教育振興を展開してい

く。

おわりに

カリブ島嶼国に対する JICA 援助について、人材育成という視点を中心に据えて、重点分野である「防災・環境」及び「水産」、そして開発ニーズの高い「ハイチ」への支援に関して述べてきた。これらの島嶼国が抱えている脆弱性を克服するための道のりは長い、島嶼部を多く有する日本の経験の数々を活かしながら、

JICA は援助事業を続けていく方針である。

<主な参考文献>

1. 沖田陽介、Kem Jones (2013) グレナダにおける総合防災ユースチャンピオン大会 (CDMYCC) の取り組みー日本のコミュニティ防災の経験を世界へー、日本災害復興学会誌 復興 通巻 第7号 (Vol.5 No.1)

(ふじしろ かずお 独立行政法人国際協力機構中南米部中米・カリブ課長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『解釈する民族運動 ー構成主義によるボリビアとエクアドルの比較分析』

宮地 隆廣 東京大学出版会 2014年1月 352頁 7,000円+税

欧州諸国による植民地化以降、収奪され抑圧され、差別されてきた先住民は、不平等な共存関係への不満から度々反乱を起こしたが、現在に至るまでその劣位は続いている。20世紀に入って差別を克服する社会運動が各地で起きたが、先住民運動に関わる問題領域は多岐にわたり同質視はできず多様性を見出さねばならない。本書は、先住民運動の選挙参加と制度外的権力獲得(クーデタや並列する政治機構の確立)に着目し、ボリビアとエクアドルの先住民運動の行動差異に着目して、その行動の方向性を規定する規範、すなわちアイデンティティを共有する集団にとって相応しい行動の基準の違いを論じたものである。

本書は両国先住民運動の先行研究を批判的に検討し、著者が採った構成主義アプローチを説明し、事例研究ではボリビアとエクアドルのそれぞれ高地、低地での運動の基礎情報と選挙参加などと制度外的権力獲得についての姿勢を分析している。結論として、それぞれの事例での多様性を整理し明らかにすることで、研究アプローチが有効だったことを示し、これまでのラテンアメリカ先住民運動研究がパターン化して何か一定の性格を持つとの前提を置いていたことに再考を促し、また先住民運動と民主主義の関係の親和性有無が単純に楽観/悲観どちらと言い切れるものではなく、また制度設計により民族を誘導して民主主義を持続させるのにも限界があり、変化する運動の規範を理解し、特に支配的立場にある者が運動と具体的な文脈に即して考察することが求められているとしている。

両国やベネズエラ等新自由主義に反対する左派政権が多い中で、政権と民族運動の関係を単純・パターン化して見ることの危うさについて示唆に富んだ研究書である。

(桜井 敏浩)